



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
 コード番号 8046

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mrfj.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 岩崎 治雄
 問合せ先責任者 市場情報室長 庄司 清志
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)3242-7641

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	35,985	9.9	974	△ 10.8	1,003	△ 8.1
17年3月期	32,758	△ 1.3	1,092	17.5	1,091	20.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△ 642	—	△ 16.75	—	△ 2.7	2.3	2.8
17年3月期	476	34.5	11.57	—	1.9	2.5	3.3

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 38,371,996株 17年3月期 39,895,368株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	42,970	23,641	55.0	621.42
17年3月期	43,425	24,738	57.0	631.65

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 38,044,736株 17年3月期 39,140,686株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	782	△ 92	△ 953	1,256
17年3月期	813	△ 122	△ 858	1,520

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,900	50	10
通期	34,700	900	460

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円09銭

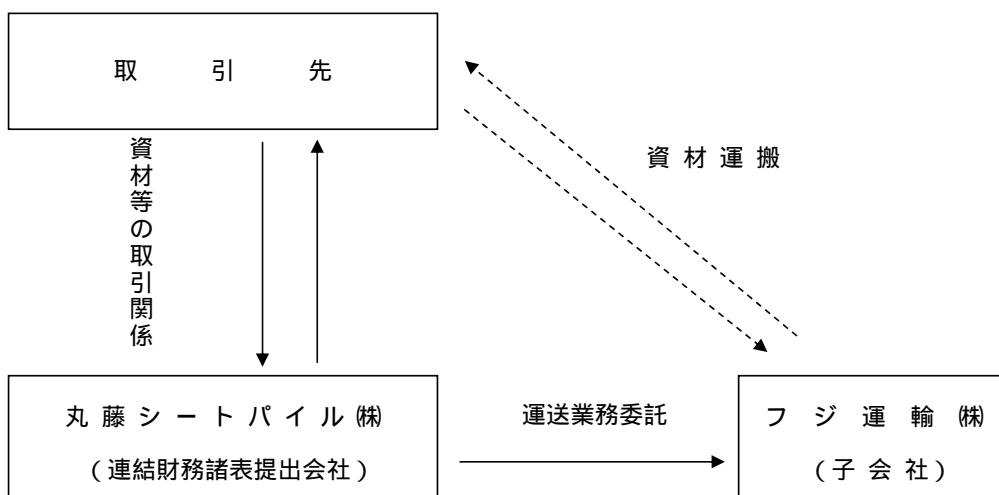
※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、さまざまな不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社フジ運輸株式会社によって構成されており、事業は建設用資材の販売、賃貸、工事、加工を主な内容とし、これらに附帯する一切の業務を行っております。

当社は附帯する業務のうち、運送業務の一部についてフジ運輸㈱に委託しております。

企業集団の取引関係を図示しますと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、株主資本の充実と収益力の向上を図りつつ、業績に裏付けられた安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。また、自己株式の取得による利益還元にも積極的に取り組んでおります。

内部留保金につきましては、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新事業の構築等々の原資と考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、株式の流動性と投資家の投資しやすい単位が重要と認識しております。現状の当社の株式単位は流通性等を考慮して妥当な水準と判断し、投資単位の引下げは考えておりません。今後も、市場の要請、株主の利益等を勘案し、慎重に対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

建設市場縮減という厳しい環境下ではありますが、経営に当り重視している経営指標は、利益率の改善であり、特にROE(株主資本利益率)の向上を重視しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建設投資とりわけ公共投資は引続き縮減傾向が続くと考えております。また長期的には建設投資の減少に伴い、建設規模の小型化、価格競争による建設コストの削減により、大規模工事に深くかかわる当重仮設建材リース業界は、出庫数量の減少は避けがたく、今後も厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような見通しの中で、当社グループは、「提案型営業」「地域密着型営業」の基本営業方針のもと、取引先のニーズを的確に把握し、満足を得られるサービスを提供出来るよう、迅速な顧客対応と、信頼性の向上に努め、結果として適正利潤の確保できる企業を目指してまいります。

そのために、主力の仮設資材、附帯工事、鉄骨加工分野における新商品・新工法・新技術等の開発、導入、工事の業際分野や建築鉄骨加工等加工分野の拡充、技術要員、工事要員の一層のスキルアップ、工事関係要員の機動的な人員シフト体制等を図ることにより、コンサルティングから、鉄骨製品製作、工事施工に至る一貫した受注体制とサービスの拡大を図ってまいります。

また、品質管理マネジメント体制の充実、経費の徹底的な見直し等により企業体質のさらなる強化を目指してまいります。

(6) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善により設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られ、回復基調を辿りました。しかしながら一方では、原油価格の高騰は長期化の様相を呈しており、中国の鋼材需要の増大に端を発した鋼材価格の高止まりも継続しております。そのようななか、建設業界では民間の設備投資回復により、民間建築受注額は昨年度より増加しましたが、公共投資関連受注額は引続き縮小となりました。また、再開発案件は都市部に集中し、地域格差が以前に増して大きくなっており、市場はアンバランスな状況のもと受注競争は厳しいものとなりました。

このような市場環境下で当社は、出庫数量の確保に努めましたが、一方で鋼材の市場価格高止まりを受け仕入価格も上昇し、原価率は残念ながら上昇いたしました。また、前年度に引続き、工事の首都圏集中に対応するため、地方事業所から随時要員派遣を実施し、得意先の需要に対処してまいりました。

関東の工場で認証を受けておりました、ISO認証（ISO9001：2000）は、9月に全事業所に拡大して認証取得いたしました。全社をあげてのマネジメントシステムの見直しは、順調に進展しており、今後一層の業務の効率化をもたらすものと思われまます。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は359億85百万円（前年同期比9.9%増）、売上原価は302億93百万円（前年同期比12.3%増）となりました。販売費及び一般管理費47億16百万円（前年同期比0.7%増）を計上し営業利益は9億74百万円（前年同期比10.8%減）となりました。営業外収益の1億31百万円（前年同期比3.5%減）、営業外費用の1億3百万円（前年同期比25.0%減）を加減しまして、経常利益は10億3百万円（前年同期比8.1%減）の計上となりました。特別利益として、投資有価証券売却益31百万円、特別損失として、固定資産の減損損失を11億58百万円計上し、税金等調整前当期純損失は1億65百万円（前年同期は、税金等調整前当期純利益9億4百万円）となりました。さらに法人税等を加減した結果、当期純損失は6億42百万円（前年同期は、当期純利益4億76百万円）となりました。

(2) 財政状態

財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度末より4億55百万円減少し429億70百万円となりました。その主な内訳は、流動資産においては、鋼材価格の上昇と工事売上の増加に伴う未成工事支出金の増加により棚卸資産は前連結会計年度比8億47百万円増加しましたが、現金及び預金は前連結会計年度比2億63百万円減少しました。有形固定資産においては、固定資産の減損会計適用により、土地は前連結会計年度比11億58百万円減少しました。投資その他の資産は、投資有価証券の期末株価の上昇等により、前連結会計年度比1億98百万円増加しました。

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度より6億41百万円増加し、193億28百万円となりました。その主な内訳は、流動負債においては、売上増加に伴い支払手形及び買掛金は前連結会計年度比4億64百万円増加しました。また、短期借入金は3億10百万円返済し有利子負債は51億80百万円となりました。固定負債においては、繰延税金負債が前連結会計年度比1億6百万円増加し、役員退職慰労金が69百万円、退職給付引当金は41百万円それぞれ減少しました。

資本の部においては、前連結会計年度比10億96百万円減少し236億41百万円となりました。その内訳は、当期純損失計上により利益剰余金が9億70百万円減少したほか、自己株式の取得による減少は3億30百万円、期末株価の上昇を受け、その他有価証券評価差額金は2億4百万円の増加となりました。自己資本比率は57%から55%へ2ポイント低下し、一株あたり純資産も前連結会計年度比10.23円減少し、621.42円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億82百万円となりました。増加項目の主な内訳は減損損失の計上額11億58百万円、仕入債務の増加額4億64百万円等であり、減少項目の主な内訳は売上債権の増加額1億69百万円、たな卸資産の増加額8億52百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、92百万円となりました。増加項目は投資有価証券の売却による収入57百万円、その他投資の売却による収入48百万円であり、減少項目は有形・無形固定資産の取得による支出1億48百万円、その他投資の取得による支出57百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億53百万円となりました。減少項目は配当金の支払額3億13百万円、短期借入金の純減少額3億10百万円、自己株式の取得による支出3億30百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率(%)	51.4	56.3	57.7	57.0	55.0
時価ベースの自己資本比率(%)	11.2	11.9	19.4	26.6	31.0
債務償還年数(年)	4.8	5.8	3.1	6.8	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.1	10.2	22.4	12.4	13.8

(注)

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式数を控除)

有利子負債 : 利子を払っている全ての負債

利払い : キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 通期の見通し

通期の国内経済におきましては、緩やかな回復基調が継続されると見込まれますが、原油価格高騰の長期化、デフレ脱却に伴う金利上昇等、今後の国内景気に対する懸念材料として注目されるところです。

得意先である建設業界におきましては、民間の設備投資の回復により受注総額は増加するものの、公共投資は更に縮小となります。また、入札制度改革による影響や、原材料価格の原油高騰に伴う値上げ懸念も出現し、引続き厳しい経営環境になると予想されます。建設業界に依存する当建材リース業界も、建設業界の事業環境がそのまま投影し、予断を許さない厳しい環境となると思われま

す。このような状況下において、当社は、基本方針である「提案型営業」「地域密着型営業」の継続はもちろんのこと、取引先の満足度をより高めるべく、全事業所、全部門を対象にしたマネジメントシステムの充実に努めてまいります。工事要員・技術要員の技能向上や、AUTOCADを利用した、設計サービスの進展により、お客様に満足していただけるサービスを提供し、営業力強化を進めてまいります。また経費のさらなる見直しを行い、安定的な収益力の確保に努める所存であります。

今期より経営改革の一環として、執行役員制度を採用し、お客様への対応の迅速化を図ってまいります。また、数年来進めて参りました自己株式買取により保有致しております自己株式の一部を償却し、一株あたりの株主資本の充実を図ります。

通期業績予想につきましては、売上高347億円、経常利益9億円を予想しております。売上方針としまして、販売収入は選別受注を徹底し、賃貸契約重視により賃貸収入の増額を目指し、従来より注力しております工事収入、加工収入の増加を見込み、当期純利益4億6千万円となるものと予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性のある主な要因には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生回避、発生した場合に的確に対応するための努力を継続してまいります。

地下工事及び基礎工事に向けて、鋼製山留材の供給を主とする建材リース市場は、公共工事、新設工事に依存するところが大きいため、公共投資の縮減、新設工事の減少による市場縮小の影響を考慮に入れておりますが、その動向次第によっては業績に影響を受けるものと予想しております。

取引先に信用不安が発生した場合は、貸倒れ損失発生可能性があります。

工事業務、輸送業務における事故発生によっては損失補償の可能性あります。

運送部門における、諸法令、諸規則による運送規制、あるいは、原油価格の高騰による燃料費負担等の原価負担を強いられる可能性があります。

購入資材価格上昇分の賃貸価格等への転嫁が受注競争激化により困難となる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,520		1,256		263
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	15,636		15,806		169
3. た な 卸 資 産	13,454		14,301		847
4. 繰 延 税 金 資 産	175		288		112
5. そ の 他	277		156		120
貸 倒 引 当 金	140		120		20
流 動 資 産 計	30,923	71.2	31,688	73.8	765
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産	(9,708)		(8,321)		(1,386)
(1) 建 物 及 び 構 築 物	1,660		1,538		121
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	830		725		105
(3) 土 地	7,163		6,005		1,158
(4) そ の 他	54		52		1
2. 無 形 固 定 資 産	107		75		32
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	(2,685)		(2,884)		(198)
(1) 投 資 有 価 証 券	1,758		2,090		332
(2) 繰 延 税 金 資 産	141		23		117
(3) そ の 他	1,208		1,170		38
貸 倒 引 当 金	422		400		21
固 定 資 産 計	12,501	28.8	11,281	26.2	1,220
資 産 合 計	43,425	100.0	42,970	100.0	454

(単位:百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,894		11,359		464
2. 短 期 借 入 金	5,490		5,180		310
3. 未 払 法 人 税 等	383		512		128
4. 賞 与 引 当 金	310		353		43
5. そ の 他	1,207		1,536		328
流 動 負 債 計	18,285	42.1	18,941	44.1	655
固 定 負 債					
1. 繰 延 税 金 負 債	65		172		106
2. 退 職 給 付 引 当 金	95		53		41
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	155		86		69
4. 連 結 調 整 勘 定	7		-		7
5. そ の 他	77		75		2
固 定 負 債 計	401	0.9	387	0.9	14
負 債 合 計	18,687	43.0	19,328	45.0	641
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,626	8.4	3,626	8.4	-
資 本 剰 余 金	5,205	12.0	5,205	12.1	0
利 益 剰 余 金	16,295	37.5	15,325	35.7	970
その他有価証券評価差額金	337	0.8	542	1.3	204
自 己 株 式	727	1.7	1,057	2.5	330
資 本 合 計	24,738	57.0	23,641	55.0	1,096
負 債 及 び 資 本 合 計	43,425	100.0	42,970	100.0	454

(2)連結損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度			当連結会計年度			増 減
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕			〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕			(は減)
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額
売 上 高	32,758	100.0		35,985	100.0		3,227
売 上 原 価	26,982	82.4		30,293	84.2		3,310
売 上 総 利 益	5,775	17.6		5,691	15.8		83
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,682	14.3		4,716	13.1		34
営 業 利 益	1,092	3.3		974	2.7		118
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 配 当 金	29			30			
2. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	14			7			
3. そ の 他	92	136	0.4	93	131	0.4	4
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	62			57			
2. そ の 他	75	137	0.4	45	103	0.3	34
経 常 利 益	1,091	3.3		1,003	2.8		88
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	3			7			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			31			
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9			-			
4. 債 務 免 除 益	-	12	0.0	21	60	0.1	47
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 除 却 損	25			35			
2. 固 定 資 産 評 価 損	53			18			
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	6			-			
4. 預 託 保 証 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	111			0			
5. 事 業 所 移 転 費 用	-			15			
6. 減 損 損 失	-			1,158			
7. そ の 他	2	199	0.6	-	1,228	3.4	1,028
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	904	2.7		165	0.5		1,070
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	454			506			
法 人 税 等 調 整 額	26	428	1.3	29	477	1.3	49
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	476	1.4		642	1.8		1,119

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
	資本剰余金期首残高		5,205		5,205
	資本剰余金増加高				
	1.自己株式処分差益	0	0	0	0
	資本剰余金期末残高		5,205		5,205
(利益剰余金の部)					
	利益剰余金期首残高		16,118		16,295
	利益剰余金増加高				
	1.当期純利益	476	476	-	-
	利益剰余金減少高				
	1.配当金	284		313	
	2.役員賞与	15		15	
	3.当期純損失	-	299	642	970
	利益剰余金期末残高		16,295		15,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益(損失)		904	165
2. 減価償却費		316	303
3. 減損損失		-	1,158
4. 貸倒引当金の減少額		71	42
5. 賞与引当金の増加額		53	43
6. 役員退職慰労引当金の減少額		21	69
7. 退職給付引当金の減少額		37	41
8. 連結調整勘定償却額		14	7
9. 固定資産売却益		3	7
10. 固定資産売却除却損		25	35
11. 固定資産評価損		53	18
12. 投資有価証券売却益		-	31
13. 投資有価証券売却損		6	-
14. 受取利息及び受取配当金		29	30
15. 支払利息		62	57
16. 事業所移転費用		-	15
17. 売上債権の増加額		988	169
18. たな卸資産の(増加)減少額		196	852
19. 仕入債務の増加額		942	464
20. その他		77	538
21. 役員賞与の支払額		15	15
小 計		1,303	1,203
22. 利息及び配当金の受取額		30	30
23. 利息の支払額		65	56
24. 事業所移転費用の支払額		-	15
25. 法人税等の支払額		455	378
営業活動によるキャッシュ・フロー		813	782
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		35	10
2. 投資有価証券の売却による収入		8	57
3. 有形・無形固定資産の取得による支出		196	148
4. 有形固定資産の売却による収入		8	9
5. 貸付による支出		-	1
6. 貸付金の回収による収入		7	7
7. その他投資の取得による支出		28	57
8. その他投資の売却による収入		113	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		122	92
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		200	310
2. 自己株式の取得による支出		373	330
3. 配当金の支払額		285	313
財務活動によるキャッシュ・フロー		858	953
現金及び現金同等物の減少額		167	263
現金及び現金同等物の期首残高		1,687	1,520
現金及び現金同等物の期末残高		1,520	1,256

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 1社 フジ運輸株式会社
非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法
によっております。)
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
 - デリバティブ・・・・・・・・時価法
 - たな卸資産
 - 建設資材・・・・・・・・先入先出法による原価から減耗費を控除する方法
 - 商品・貯蔵品・・・・・・・・総平均法による原価法
 - 未完工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・・・・・・定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）に
ついては定額法によっております。
 - 無形固定資産・投資その他の資産
 - ・・・定額法
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用
可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実
績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能
性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会
計年度の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付
債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発
生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以
内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理し
ております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従
業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によ
り按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理してお
ります。
 - 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき当連
結会計年度末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方
法に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項
消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、2年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失11億58百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

		前連結会計年度末	当連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額		9,945百万円	9,975百万円
2.保証債務			
当社従業員住宅資金借入保証		11百万円	9百万円
3.発行済み株式総数	普通株式	43,186,276株	43,186,276株
4.自己株式数	普通株式	4,045,590株	5,141,540株

(連結損益計算書関係)

		前連結会計年度末	当連結会計年度末
1.販売費及び一般管理費のうち			
主要な費目及び金額			
給料報酬		2,263百万円	2,303百万円
福利厚生費		385百万円	395百万円
退職給付費用		140百万円	136百万円

2.減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	土地	京都府綴喜郡宇治田原町	1,088百万円
賃貸用資産	土地	宮城県岩沼市	69百万円

当社グループは、資産を用途により、事業用資産及び賃貸用資産に分類し、事業用資産については地域別にグルーピングを行い、賃貸用資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

地価の著しい下落により、減損損失を認識すべきとされた上記の事業用資産及び賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,158百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割引いて算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金及び預金	1,520百万円	1,256百万円
現金及び現金同等物	1,520百万円	1,256百万円

リース取引関係

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 輛 運 搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">413</td> <td style="text-align: center;">530</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">369</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> </tbody> </table>		車 輛 運 搬 具 (百万円)	工 具 器 具 備 品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	117	413	530	減価償却累計額相当額	108	261	369	期末残高相当額	9	152	161	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 輛 運 搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> </tbody> </table>		車 輛 運 搬 具 (百万円)	工 具 器 具 備 品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	3	419	422	減価償却累計額相当額	3	307	310	期末残高相当額	0	111	111
	車 輛 運 搬 具 (百万円)	工 具 器 具 備 品 (百万円)	合 計 (百万円)																														
取得価額相当額	117	413	530																														
減価償却累計額相当額	108	261	369																														
期末残高相当額	9	152	161																														
	車 輛 運 搬 具 (百万円)	工 具 器 具 備 品 (百万円)	合 計 (百万円)																														
取得価額相当額	3	419	422																														
減価償却累計額相当額	3	307	310																														
期末残高相当額	0	111	111																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">161 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76 百万円	1年超	84 百万円	合 計	161 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">111 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	62 百万円	1年超	49 百万円	合 計	111 百万円																				
1年以内	76 百万円																																
1年超	84 百万円																																
合 計	161 百万円																																
1年以内	62 百万円																																
1年超	49 百万円																																
合 計	111 百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">90 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	90 百万円	減価償却費相当額	90 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">76 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76 百万円	減価償却費相当額	76 百万円																								
支払リース料	90 百万円																																
減価償却費相当額	90 百万円																																
支払リース料	76 百万円																																
減価償却費相当額	76 百万円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左																																

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）、当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社及び連結子会社は、シートパイル、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板など建設基礎工事用仮設資材の販売、賃貸、加工および運送、ならびに土木建築工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社及び連結子会社が提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）、当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）、当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

関連当事者との取引

主要株主

会社名	資本金 百万円	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容		
					役員 の兼任等	事業上の関係	
三井物産 株式会社	295,766	総合商社	直接	間接	兼任 1人	建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等 建設基礎工事用仮設資材の仕入	
			13.0%	0.0%			
			取引内容				
	営業取引	建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等		百万円	売掛金	百万円	百万円
		建設基礎工事用仮設資材の仕入	2,137		買掛金	1,235	611

(注) 取引金額には消費税等は含んでおりませんが、残高については消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等については、市場価格を勘案してその都度価格交渉の上決定しております。
- (2) 建設基礎工事用仮設資材の仕入については、市場価格を勘案してその都度価格交渉の上決定しております。

税効果関係

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">175</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">141</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本連結評価差額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	126	未払事業税	31	その他	23	繰延税金資産小計	182			繰延税金負債		その他	6	繰延税金資産の純額	175	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	156	役員退職慰労引当金	63	退職給付引当金	416	その他	62	繰延税金資産小計	699			繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	211	退職給付信託設定益	115	その他有価証券評価差額金	231	繰延税金負債小計	558			繰延税金資産の純額	141			繰延税金負債		資本連結評価差額	65	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建設資材評価損</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">288</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>資本連結評価差額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">148</td> </tr> </table>	繰延税金資産		建設資材評価損	51	賞与引当金	143	未払事業税	40	その他	58	繰延税金資産合計	294			繰延税金負債		その他	5	繰延税金資産の純額	288	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	144	役員退職慰労引当金	35	退職給付引当金	399	減損損失	471	その他	42	繰延税金資産小計	1,093	評価性引当額	478	繰延税金資産合計	614			繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	209	退職給付信託設定益	115	その他有価証券評価差額金	372	資本連結評価差額	65	繰延税金負債合計	763			繰延税金負債の純額	148
繰延税金資産																																																																																																													
賞与引当金	126																																																																																																												
未払事業税	31																																																																																																												
その他	23																																																																																																												
繰延税金資産小計	182																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他	6																																																																																																												
繰延税金資産の純額	175																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金繰入限度超過額	156																																																																																																												
役員退職慰労引当金	63																																																																																																												
退職給付引当金	416																																																																																																												
その他	62																																																																																																												
繰延税金資産小計	699																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	211																																																																																																												
退職給付信託設定益	115																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	231																																																																																																												
繰延税金負債小計	558																																																																																																												
繰延税金資産の純額	141																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
資本連結評価差額	65																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
建設資材評価損	51																																																																																																												
賞与引当金	143																																																																																																												
未払事業税	40																																																																																																												
その他	58																																																																																																												
繰延税金資産合計	294																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他	5																																																																																																												
繰延税金資産の純額	288																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金繰入限度超過額	144																																																																																																												
役員退職慰労引当金	35																																																																																																												
退職給付引当金	399																																																																																																												
減損損失	471																																																																																																												
その他	42																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,093																																																																																																												
評価性引当額	478																																																																																																												
繰延税金資産合計	614																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	209																																																																																																												
退職給付信託設定益	115																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	372																																																																																																												
資本連結評価差額	65																																																																																																												
繰延税金負債合計	763																																																																																																												
繰延税金負債の純額	148																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	3.8%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																												
住民税均等割	3.8%																																																																																																												
その他	1.2%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																																																																												

有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	624	1,195	571	598	1,518	919
	債券 その他						
	小 計	624	1,195	571	598	1,518	919
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12	10	2	14	9	5
	債券 その他						
	小 計	12	10	2	14	9	5
合 計		636	1,206	569	613	1,528	914

当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
売却額	8	57
売却益の合計		31
売却損の合計	6	

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成17年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	(平成18年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場有価証券 (店頭売買株式を除く)	552	562
合 計	552	562

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金精度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は厚生年金基金制度にも加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
退職給付債務	3,047	退職給付債務	3,097
年金資産(退職給付信託を含む)	2,553	年金資産(退職給付信託を含む)	3,525
未認識数理計算上の差異	881	未認識数理計算上の差異	35
未認識過去勤務債務	482	未認識過去勤務債務	445
退職給付引当金	95	退職給付引当金	53

(注)子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
勤務費用	150	勤務費用	147
利息費用	57	利息費用	58
期待運用収益	69	期待運用収益	71
数理計算上の差異の費用処理額	78	数理計算上の差異の費用処理額	77
過去勤務債務の費用処理額	37	過去勤務債務の費用処理額	37
退職給付費用	180	退職給付費用	173

(注)子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%	割引率	2.00%
期待運用収益率	4.00%	期待運用収益率	4.00%
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。)	15年	過去勤務債務の額の処理年数 (同左)	15年
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年より費用処理することとしています。)	15年	数理計算上の差異の処理年数 (同左)	15年

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

出荷直前に取引契約の締結を行なうという業界の慣習、取引形態の特殊性により受注高の集計は行なっておりません。

(2) 販売の状況

(単位：百万円)

科目	期 日	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%
販売		17,437	53.2	19,731	54.9
賃貸		3,334	10.2	3,426	9.5
工事		5,752	17.6	6,590	18.3
加工受託		3,010	9.2	3,033	8.4
運送受託		3,224	9.8	3,203	8.9
計		32,758	100.0	35,985	100.0

(注)営業収益の形態別内訳であります。